



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	291,082	△2.9	32,813	△9.1	41,250	△10.0	26,784	△5.4
28年3月期第3四半期	299,826	7.1	36,101	22.4	45,838	25.1	28,315	31.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △6,489百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 18,336百万円 (△43.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	162.02	—
28年3月期第3四半期	171.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	572,909	352,804	56.1
28年3月期	577,534	365,464	57.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 321,359百万円 28年3月期 331,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,000	△2.9	34,000	△15.1	43,000	△15.1	26,000	△9.9	157.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	175,910,218 株	28年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,575,572 株	28年3月期	10,650,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	165,318,068 株	28年3月期3Q	165,247,451 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績の予想などの将来情報に関する説明】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成29年1月31日（火）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響に引き続き留意すべき状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

一方で、国際事業においては、円高による為替換算の影響を受けています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は291,082百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は32,813百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は41,250百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,784百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」および「ヤクルト 400LT」について、引き続き、新規のお客さまづくりおよび既存のお客さまへのさらなる継続飲用の促進に努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境の整備をすすめるとともに、採用活動を継続して展開しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」を中心に「乳酸菌 シロタ株」の「価値普及」活動を積極的に展開しました。これらの商品を対象に、昨年10月には「2016 スワローズ応援感謝フェア」を実施し、また12月にはクリスマスシーズン限定パッケージを発売し、ブランドの活性化を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを引き続き展開するとともに、昨年11月から消費者キャンペーンを実施しました。さらに、昨年9月から12月まで期間限定アイテム「ジョア 贅沢オレンジ」を導入しました。

そのほか、営業現場の活動を強力にバックアップするため、当社の強みである「ヤクルト 400」「ヤクルトレディ」および「研究開発・技術力」をPRするテレビCMを集中投下しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、栄養ドリンク「タフマン」の販売促進活動を中心に売り上げの増大を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は155,632百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成28年12月の一日当たり平均販売本数は約2,577万本（前年同月差158万本増）となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成28年1月から12月までの一日当たり平均販売本数は約2,800万本となり、前年同期間差152万本増と順調に推移しました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

ブラジルにおいては、消費者の健康意識向上による低カロリー製品ニーズの高まりに応えるため、昨年7月から乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 40 ライト」の販売を開始しています。

米国においては、昨年7月から米国中西部を中心に大手流通チェーンで「ヤクルト」の販売を順次開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 34,264 百万円（前年同期比 15.0%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、昨年6月から雲南省昆明市および広西チワン族自治区南寧市での販売を開始しています。さらに、太原支店、ハルビン支店および嘉興支店を設立し、本年1月から「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始しています。これにより、さらなる販売体制の強化を図っています。

ミャンマーにおいては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は71,848百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は5,867百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」は、平成27年に「胃がん」が効能・効果に加わったことから、既存の効能・効果に加え胃がん領域での浸透を図るため、医療関係者を対象に講演会などを積極的に開催し、シェアの拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品への切り替えが進んでいるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら昨年4月の薬価改定により、当社製品の薬価が大きく引き下げられており、苦戦を強いられています。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および日産化学工業株

式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は21,846百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、当社の乳酸菌発酵技術と長年の研究開発力を集結し、さらなる改良を加えた保湿成分「ラメラ粒子エクストラ」を配合した「パラビオ AC クリーム サイ」を昨年11月にリニューアル発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は16,898百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は572,909百万円（前連結会計年度末比4,625百万円の減少）となりました。

純資産は352,804百万円（前連結会計年度末比12,660百万円の減少）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したためです。

また、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末比1.4ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想数値は平成28年11月11日公表時から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,846	128,006
受取手形及び売掛金	56,285	61,613
商品及び製品	8,145	8,440
仕掛品	3,401	2,744
原材料及び貯蔵品	16,509	15,121
その他	15,646	14,157
貸倒引当金	△204	△208
流動資産合計	221,629	229,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,224	86,235
その他(純額)	109,574	104,808
有形固定資産合計	201,798	191,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,153	2,601
その他	2,228	2,242
無形固定資産合計	5,381	4,844
投資その他の資産		
投資有価証券	139,992	138,337
その他	8,865	8,929
貸倒引当金	△133	△121
投資その他の資産合計	148,724	147,145
固定資産合計	355,904	343,033
資産合計	577,534	572,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,652	27,675
短期借入金	35,418	48,777
1年内返済予定の長期借入金	8,671	7,548
未払法人税等	2,835	4,813
賞与引当金	5,374	3,412
その他	34,661	32,336
流動負債合計	111,613	124,565
固定負債		
長期借入金	63,223	58,906
役員退職慰労引当金	499	484
退職給付に係る負債	9,471	8,344
資産除去債務	917	928
その他	26,344	26,875
固定負債合計	100,456	95,539
負債合計	212,069	220,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,534	41,492
利益剰余金	290,723	310,731
自己株式	△41,213	△40,583
株主資本合計	322,162	342,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,485	25,928
為替換算調整勘定	△11,217	△44,360
退職給付に係る調整累計額	△3,633	△2,967
その他の包括利益累計額合計	9,634	△21,399
非支配株主持分	33,667	31,445
純資産合計	365,464	352,804
負債純資産合計	577,534	572,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	299,826	291,082
売上原価	129,526	125,602
売上総利益	170,299	165,480
販売費及び一般管理費	134,198	132,666
営業利益	36,101	32,813
営業外収益		
受取利息	2,110	2,100
受取配当金	1,474	1,527
持分法による投資利益	3,699	3,339
その他	3,473	2,330
営業外収益合計	10,757	9,297
営業外費用		
支払利息	701	546
その他	319	314
営業外費用合計	1,020	861
経常利益	45,838	41,250
特別利益		
固定資産売却益	424	278
その他	54	0
特別利益合計	478	278
特別損失		
固定資産売却損	21	12
固定資産除却損	622	106
投資有価証券評価損	-	291
その他	37	43
特別損失合計	680	454
税金等調整前四半期純利益	45,635	41,074
法人税等	12,853	10,373
四半期純利益	32,782	30,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,467	3,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,315	26,784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	32,782	30,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,011	1,448
為替換算調整勘定	△22,977	△39,499
退職給付に係る調整額	285	668
持分法適用会社に対する持分相当額	233	192
その他の包括利益合計	△14,446	△37,189
四半期包括利益	18,336	△6,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,349	△4,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,012	△2,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	136,712	40,326	75,447	6,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,994	—	—	—
計	151,706	40,326	75,447	6,396
セグメント利益(又は損失)	7,595	9,975	23,064	501

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	27,019	13,923	—	299,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,158	△17,152	—
計	27,019	16,081	△17,152	299,826
セグメント利益(又は損失)	6,103	1,533	△12,671	36,101

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△12,671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,302百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	142,248	34,264	71,848	5,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,384	—	—	—
計	155,632	34,264	71,848	5,867
セグメント利益(又は損失)	10,879	8,505	20,990	651

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	21,846	15,006	—	291,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,892	△15,276	—
計	21,846	16,898	△15,276	291,082
セグメント利益(又は損失)	2,538	1,594	△12,347	32,813

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△12,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,442百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア